



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所

上場取引所 東

コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 湯澤 邦彦 (TEL) 045 (325) 3933

定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日 平成30年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	2,088	△21.4	61	△88.8	81	△84.4	66	△85.0
28年12月期	2,657	△0.2	552	△7.8	520	△5.6	445	52.1

(注) 包括利益 29年12月期 130百万円 (△61.7%) 28年12月期 340百万円 (△22.5%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
29年12月期	15	66	—	—	2.3	1.1	3.1
28年12月期	104	63	—	—	16.6	5.3	20.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
29年12月期	4,160		2,948		70.9	692	18
28年12月期	10,231		3,029		28.0	672	66

(参考) 自己資本 29年12月期 2,948百万円 28年12月期 2,865百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	4,368	△42	△4,176	1,837
28年12月期	942	35	△474	1,866

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
28年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	9.6	1.6
29年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	42	63.9	1.5
30年12月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	98.3	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	1,094	11.6	33	△36.5	36	△33.8	16	9.2	3.83	
通期	2,411	15.4	104	69.5	107	32.4	43	△35.1	10.17	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規一社、除外1社（社名）株式会社山田エスクロー信託

（注）詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年12月期	4,268,000株	28年12月期	4,268,000株
29年12月期	8,319株	28年12月期	8,319株
29年12月期	4,259,681株	28年12月期	4,259,681株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,846	△5.7	52	△91.0	67	△87.5	53	△87.4
28年12月期	1,958	7.4	579	53.2	535	67.8	421	68.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年12月期	12	49	—	—
28年12月期	98	87	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
29年12月期	3,830	2,630	2,630	2,630	68.7	617	50	
28年12月期	8,279	2,551	2,551	2,551	30.8	599	06	

(参考) 自己資本 29年12月期 2,630百万円 28年12月期 2,551百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、世界経済の回復による輸出・生産の増加等の外需主導により企業業績も改善、雇用・所得改善にも影響し、緩やかな景気回復となりました。しかし、米国経済をはじめとした世界経済の下振れリスクが顕在化すれば、日本経済の緩やかな回復シナリオにも影響が及んでくる可能性があります。

不動産市況は、景気の緩やかな回復を映し、全国の商業地と工業地に底入れの兆しが見えてきました。特に都市部の商業エリアでは訪日外国人の増加や東京五輪に関連する再開発等にも支えられ地価上昇が当面続くと思われれます。一方、大都市から中核都市まで地価上昇が見られてきましたが、取り残された地方圏との間で二極化が鮮明になってきました。個人消費についても、雇用・所得環境が改善するなか、日経平均株価もバブル経済崩壊後の最高値を上回る株価の上昇などもあり、消費マインドも緩やかに持ち直しています。

本年1月から12月の新設住宅着工戸数は、約96万4千戸と前年比0.3%減、貸家及び分譲住宅は増加しましたが、持ち家が減少したため全体では3年ぶりの減少となりました。底堅さを維持してきた貸家についても相続税対策が一巡、家賃下落や空室増への懸念が強まり、アパートローンが減少してきていることから地域によっては弱含みが続くかと思われます。

全国銀行が抱える不良債権は、平成29年3月期で7.7兆円と平成28年3月期と比べ0.7兆円の減少となっています。また、全国の倒産件数も9年連続で減少しています。金融機関が過剰債務を抱えた企業に対し、返済条件の緩和に応じていることや、緩やかな景気回復や低金利で企業の資金繰りが改善したことも影響しています。

今後は、金融機関が進める融資先の事業性評価により、企業の事業の将来性や経営改善の見込みが厳格に評価され、支援姿勢が変化し、最終処理を先延ばしにしている先の倒産へ移行が進むと思われます。また、国内の人手不足が深刻度を増し、企業のコスト負担増による倒産や円高の進行懸念など国内外におけるリスクも顕在化しつつあり、倒産件数の減少傾向は底打ちの兆しがあります。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関等が実施するバルクセールは依然として低水準にあり、債権買取価格は引き続き高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他事業（測量事業）を展開してまいりました。

金融機関からの債権売却が低迷し、債権売却市場（不良債権市場）では需給の悪化により債権価格の高騰が続いています。こうした債権売却市場の環境や回収環境の変化に対応して、当社では従来に比してより長期の想定回収期間とする等債権価格の評価（プライシング）方法を見直しています。この結果、当期には新規に1,004百万円の債権を購入することが出来ました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において、これまで順調に売上に寄与してきた大口再生案件が2月に再生が完了したこと、さらに既存の購入済債権からの回収がやや遅れたため、前期比568百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が戻入となり、営業利益は61百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が2,088百万円（前年比21.4%減）となり、営業利益は61百万円（前年比88.8%減）、経常利益は81百万円（前年比84.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は66百万円（前年比85.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(サービサー事業)

サービサー事業においては、これまで順調に売上に寄与してきた大口再生案件が2月に再生が完了したこと、さらに既存の購入済債権からの回収が計画よりやや遅れたことにより、売上高は625百万円（前年比55.2%減）、セグメント利益は337百万円（前年比68.8%減）となりました。

一方、金融機関からのバルクセールについては積極的に対応し、相応の債権を購入することができました。

(派遣事業)

今期から本格的に取り組んだ派遣事業は、派遣先の主要取引先である金融機関等の業務量が増加するとともに、グループ内の派遣先、派遣人員の増加もあり、売上高は1,219百万円（前年比117.3%増）、セグメント利益は176百万円（前年比193.0%増）となりました。

(不動産ソリューション事業)

不動産ソリューション事業においては、前期末に長期保有していた底地の一括売却を実施したため、今期は多方面に積極的に営業展開し、複数の底地等の購入を行いました。底地売却についても計画通りに進み、売上高は294百万円（前年比26.6%減）、セグメント利益は17百万円（前年比31.5%減）となりました。

(測量事業)

測量事業においては、受注案件の獲得が低水準に推移したため、売上高は0百万円（前年比160.9%増）、セグメント損失は3百万円（前期セグメント損失5百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産4,160百万円（前連結会計年度比59.3%減）、株主資本2,846百万円（同0.5%増）となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、3,315百万円（前連結会計年度比6,182百万円減）となりました。

これは主に、現金及び預金1,704百万円の減少、買取債権4,603百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、845百万円（前連結会計年度比111百万円増）となりました。

これは主に、無形リース資産9百万円の減少、投資有価証券116百万円の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、270百万円（前連結会計年度比6,010百万円減）となりました。

これは主に、短期借入金4,100百万円の減少、未払法人税等239百万円の減少、預り金1,673百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、941百万円（前連結会計年度比20百万円増）となりました。

これは主に、長期繰延税金負債31百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、2,948百万円（前連結会計年度比81百万円減）となりました。

これは主に、利益剰余金13百万円の増加、その他有価証券評価差額金69百万円の増加、非支配株主持分164百万円の減少によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により4,368百万円の収入となり、投資活動により42百万円の支出、財務活動により4,176百万円の資金を使用した結果、当連結会計年度末には1,837百万円（前期比1.5%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、4,368百万円（前期は942百万円の収入）となりました。これは主に、買取債権回収益575百万円、買取債権の購入による支出1,004百万円、買取債権の回収による収入6,155百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、42百万円（前期は35百万円の収入）となりました。これは主に、投資事業組合出資金の払込による支出37百万円、投資事業組合出資金の返還による収入20百万円、有形固定資産の取得による支出23百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4,176百万円（前期は474百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出4,100百万円があったこと等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率（%）	28.0	70.9
時価ベースの株主資本比率（%）	24.1	54.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.4	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.4	330.7

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、良好な収益環境が続く中、雇用・所得環境は底堅さを維持しており、引き続き回復基調に向かうものと思われまます。

翌連結会計年度（平成30年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高2,411百万円、営業利益104百万円、経常利益107百万円、親会社株主に帰属する当期純利益43百万円を予定しており、当社グループ全体で業績向上につとめてまいります所存です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開を行っていること、また、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）適用時期等に関しましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,640,062	1,935,907
売掛金	59,931	117,726
仕掛品	—	434
買取債権	6,342,980	1,739,100
販売用不動産	153,714	109,224
繰延税金資産	19,430	16,895
未収入金	46,322	67,434
その他	37,457	88,113
貸倒引当金	△802,213	△759,569
流動資産合計	9,497,685	3,315,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	98,570	83,611
減価償却累計額	△76,734	△68,966
建物(純額)	21,836	14,645
土地	573	573
リース資産	160,180	183,222
減価償却累計額	△103,623	△125,414
リース資産(純額)	56,557	57,807
その他	53,676	55,034
減価償却累計額	△43,958	△32,591
その他(純額)	9,718	22,443
有形固定資産合計	88,685	95,470
無形固定資産		
リース資産	25,542	16,163
その他	821	821
無形固定資産合計	26,363	16,985
投資その他の資産		
投資有価証券	343,316	459,779
差入保証金・敷金	193,688	193,123
繰延税金資産	2,470	1,254
その他	79,114	78,859
投資その他の資産合計	618,590	733,016
固定資産合計	733,639	845,472
資産合計	10,231,324	4,160,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	381	86
短期借入金	4,100,000	—
未払金	91,451	95,663
リース債務	31,921	32,995
未払法人税等	245,033	5,879
預り金	1,705,337	31,511
賞与引当金	14,556	15,800
役員退職慰労引当金	—	34,725
その他	91,899	53,756
流動負債合計	6,280,581	270,418
固定負債		
リース債務	58,017	48,240
繰延税金負債	14,350	45,412
役員退職慰労引当金	584,076	569,761
退職給付に係る負債	195,832	199,632
預り保証金	49,174	66,136
資産除去債務	19,648	12,648
固定負債合計	921,099	941,832
負債合計	7,201,680	1,212,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	944,566	958,071
自己株式	△3,142	△3,142
株主資本合計	2,832,764	2,846,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,583	102,220
その他の包括利益累計額合計	32,583	102,220
非支配株主持分	164,295	—
純資産合計	3,029,643	2,948,490
負債純資産合計	10,231,324	4,160,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,657,081	2,088,635
売上原価	1,496,804	1,543,543
売上総利益	1,160,277	545,091
販売費及び一般管理費	608,250	483,534
営業利益	552,026	61,557
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,426	3,883
家賃収入	7,049	5,751
受取手数料	6,000	—
投資事業組合利益	1,177	—
貸倒引当金戻入額	15,937	16,156
その他	5,583	9,058
営業外収益合計	39,174	34,850
営業外費用		
支払利息	65,245	10,971
家賃原価	2,385	2,442
融資手数料	2,997	603
投資事業組合損失	—	44
その他	336	1,151
営業外費用合計	70,965	15,212
経常利益	520,236	81,195
特別利益		
投資有価証券売却益	126,507	—
特別利益合計	126,507	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	12,079
特別損失合計	—	12,079
税金等調整前当期純利益	646,743	69,115
法人税、住民税及び事業税	272,245	9,580
法人税等還付税額	—	△4,836
法人税等調整額	△16,643	3,750
法人税等合計	255,601	8,493
当期純利益	391,142	60,621
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△54,577	△6,105
親会社株主に帰属する当期純利益	445,719	66,727

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	391,142	60,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,768	69,637
その他の包括利益合計	△50,768	69,637
包括利益	340,374	130,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	394,951	136,364
非支配株主に係る包括利益	△54,577	△6,105

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	806,840	541,444	△3,142	2,429,642
当期変動額					
剰余金の配当			△42,596		△42,596
親会社株主に帰属する当期純利益			445,719		445,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	403,122	—	403,122
当期末残高	1,084,500	806,840	944,566	△3,142	2,832,764

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,351	83,351	218,872	2,731,866
当期変動額				
剰余金の配当				△42,596
親会社株主に帰属する当期純利益				445,719
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,768	△50,768	△54,577	△105,345
当期変動額合計	△50,768	△50,768	△54,577	297,777
当期末残高	32,583	32,583	164,295	3,029,643

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,084,500	806,840	944,566	△3,142	2,832,764
当期変動額					
剰余金の配当			△42,596		△42,596
親会社株主に帰属する当期純利益			66,727		66,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△10,625		△10,625
当期変動額合計	—	—	13,505	—	13,505
当期末残高	1,084,500	806,840	958,071	△3,142	2,846,269

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,583	32,583	164,295	3,029,643
当期変動額				
剰余金の配当				△42,596
親会社株主に帰属する当期純利益				66,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,637	69,637	△164,295	△105,284
当期変動額合計	69,637	69,637	△164,295	△81,153
当期末残高	102,220	102,220	—	2,948,490

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	646,743	69,115
減価償却費	27,290	24,022
買取債権回収益	△1,327,607	△575,689
投資有価証券評価損益(△は益)	—	12,079
投資有価証券売却損益(△は益)	△126,507	—
貸倒損失	2,490	2,253
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,937	△16,156
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,302	3,800
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21,435	20,411
投資事業組合損益(△は益)	△1,177	44
支払利息	65,560	10,844
売上債権の増減額(△は増加)	△13,450	△59,498
たな卸資産の増減額(△は増加)	411,635	44,159
未収入金の増減額(△は増加)	12,182	△13,726
前払費用の増減額(△は増加)	1,015	△5,489
立替金の増減額(△は増加)	378	△46,418
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,114	△294
未払金の増減額(△は減少)	76,880	△5,074
預り金の増減額(△は減少)	3,551	1,710
買取債権の購入による支出	△490,183	△1,004,578
買取債権の回収による収入	1,768,451	6,155,405
その他	7,102	△3,739
小計	1,077,042	4,613,182
利息及び配当金の受取額	3,439	3,885
利息の支払額	△65,478	△13,209
法人税等の支払額	△72,192	△234,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,811	4,368,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△50,546	△9,974
投資有価証券の売却による収入	145,770	650
投資事業組合出資金の払込による支出	△100,771	△37,916
投資事業組合出資金の返還による収入	48,119	20,003
有形固定資産の取得による支出	△3,259	△23,808
有形固定資産の売却による収入	—	5,092
敷金の差入による支出	△4,742	△10,034
敷金の回収による収入	196	—
預り保証金の受入による収入	—	10,723
その他	1,004	3,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	35,770	△42,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500,000	—
短期借入金の返済による支出	△1,900,000	△4,100,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,395	△33,679
配当金の支払額	△42,523	△42,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	△474,918	△4,176,237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	503,663	150,546
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,098	1,866,761
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△179,468
現金及び現金同等物の期末残高	1,866,761	1,837,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、株式会社山田エスクロー信託の当社社員である取締役4名が平成29年1月1日付をもって司法書士法人山田合同事務所へ転籍したことから、同社の財務及び事業の方針の決定を支配しないこととなるため、株式会社山田エスクロー信託を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(バルク債権に対する貸倒引当金の計上)

購入債権(バルク)単位で集散的に引当計上する債権については、債権購入時の平均見積回収期間における回収可能性を反映した見積り方法を適用して回収不能見込額を引当計上しております。当期において、事業環境の変化に伴い、債権購入時の平均見積回収期間が伸長したため、当期に購入した債権については、新たな平均見積回収期間における回収可能性を勘案した上で回収不能見込額を算定しております。その結果、当期に購入した債権については、貸倒引当金を30,203千円計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービスの種類別に事業本部を設置しており、各事業本部は、提供するサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎としたサービスの種類別のセグメントから構成されており、「サービス事業」、「派遣事業」、「不動産ソリューション事業」、「測量事業」の4つを報告セグメントとしております。

「サービス事業」は、債権の管理回収業務を行っております。「派遣事業」は、司法書士法人及び土地家屋調査士法人等への労働者派遣業務を行っております。「不動産ソリューション事業」は、主として不動産の買取・販売業務を行っております。「測量事業」は、測量業務を行っております。

当連結会計年度より、株式会社山田エスクロー信託の当社社員である取締役4名が平成29年1月1日付をもって司法書士法人山田合同事務所へ転籍したことから、同社の財務及び事業の方針の決定を支配しないこととなるため、株式会社山田エスクロー信託を連結の範囲から除外しております。それに伴い「信託事業」を報告セグメントより除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,397,232	561,458	401,592	296,518	230	2,657,032
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	16,725	—	16,725
計	1,397,232	561,458	401,592	313,243	230	2,673,757
セグメント利益又は損失(△)	1,082,449	60,203	26,206	△49,644	△5,157	1,114,057
セグメント資産	5,668,408	4,159	540,073	1,880,768	377	8,093,787
その他の項目						
減価償却費	12,863	—	63	202	731	13,860
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,114	—	—	—	—	1,114

	その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	49	2,657,081	—	2,657,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,725	△16,725	—
計	49	2,673,807	△16,725	2,657,081
セグメント利益又は損失(△)	△4,779	1,109,278	△557,251	552,026
セグメント資産	287,299	8,381,086	1,850,237	10,231,324
その他の項目				
減価償却費	59	13,919	13,637	27,557
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,774	2,889	10,580	13,469

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の557,796千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の1,854,778千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は、それぞれ13,637千円、10,580千円であり、当社のソフトウェア及び情報端末機器に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	測量事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	625,921	1,166,848	294,678	600	2,088,047
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	52,984	—	—	52,984
計	625,921	1,219,832	294,678	600	2,141,032
セグメント利益又は損失(△)	337,186	176,397	17,954	△3,640	527,898
セグメント資産	1,039,040	11,487	558,192	755	1,609,476
その他の項目					
減価償却費	12,834	—	64	625	13,523
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	803	7,199	—	—	8,002

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	587	2,088,635	—	2,088,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	52,984	△52,984	—
計	587	2,141,619	△52,984	2,088,635
セグメント利益又は損失(△)	△8,007	519,891	△458,334	61,557
セグメント資産	284,805	1,894,281	2,266,459	4,160,741
その他の項目				
減価償却費	118	13,642	10,635	24,278
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	8,002	38,847	46,850

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の457,568千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額の主なものは、全社資産の2,267,920千円であり、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額に含めた全社資産分は、それぞれ10,635千円、38,847千円であり、当社のソフトウェア及び情報端末機器に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	522,500	派遣事業

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
司法書士法人山田合同事務所	669,439	派遣事業
土地家屋調査士法人山田合同事務所	343,768	派遣事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額 672円66銭	1株当たり純資産額 692円18銭
1株当たり当期純利益 104円63銭	1株当たり当期純利益 15円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	445,719	66,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	445,719	66,727
期中平均株式数(株)	4,259,681	4,259,681
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	—————	—————